



インドネシアの新政権について

平成26年12月
外務省南東アジア第二課

1. ジョコ政権誕生の背景

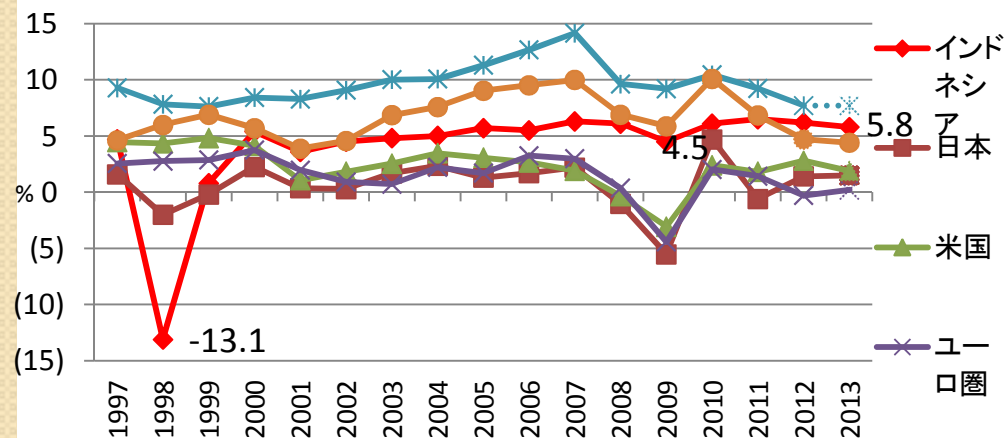
(1) 経済は順調に成長

ユドヨノ政権発足時（2004年）から経済は継続的に成長

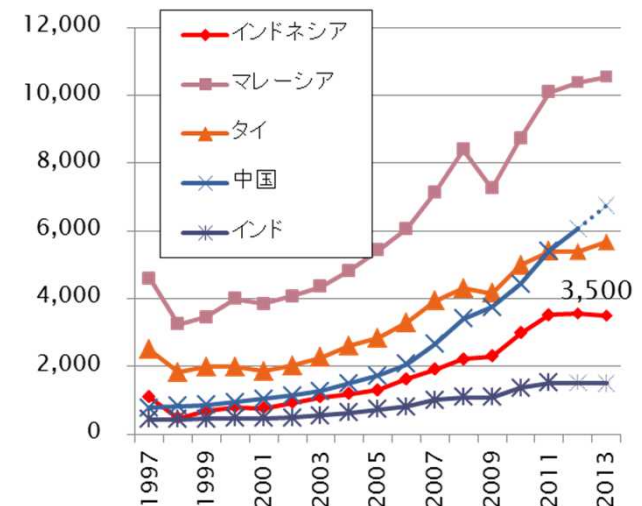
☑ 2004年以降，2009年を除き5%以上の成長

☑ 国民一人当たりGDPは3倍に(1,160→3,480(米ドル))

【実質GDP成長率】



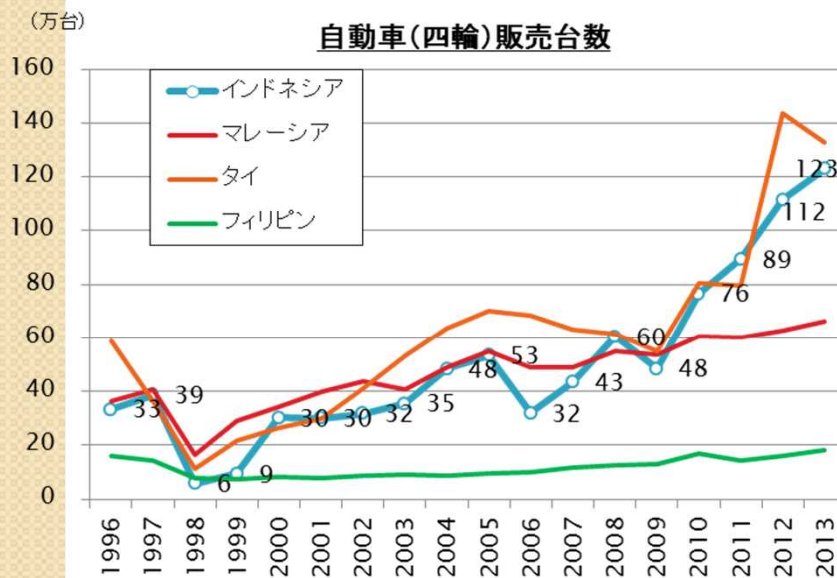
【一人当たり名目GDP推移】



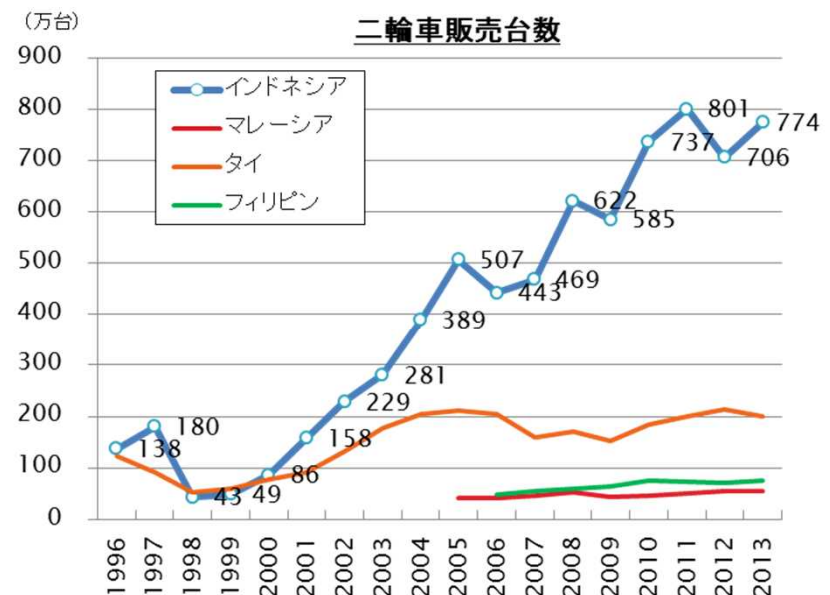
1. ジョコ政権誕生の背景

(1) 経済は順調に成長

☑ 所得上昇で中所得者層が拡大，購買力は向上



出所: ASEAN自動車連合(インドネシア以外)、日本自動車工業会、
インドネシア自動車協会(GAIKINDO)



出所: ASEAN自動車連合(インドネシア以外)、インドネシア二輪車協会(AISI)

1. ジョコ政権誕生の背景

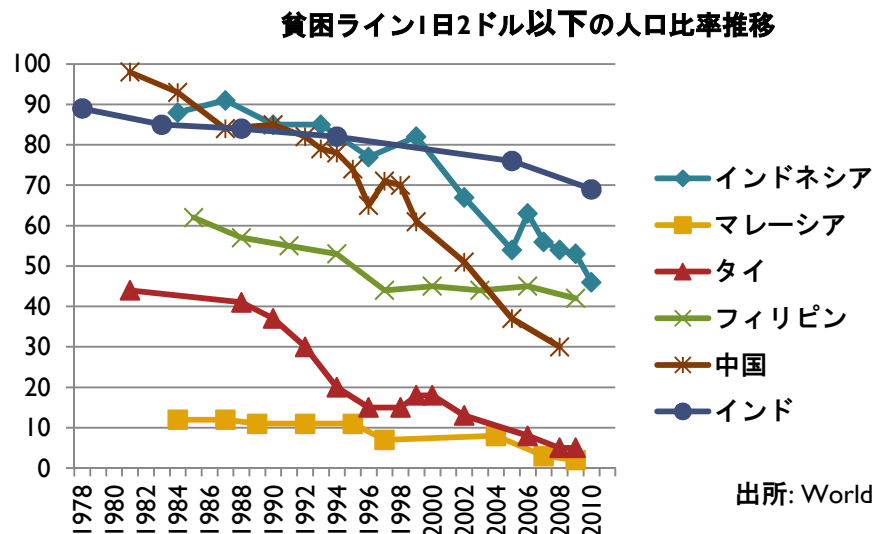
(2) 格差への不満は拡大

☑ 貧困率は低下するも、貧困層は依然多数

人口の約46%が、1日の所得が2ドル未満(2010年)

☑ ジニ係数(※)は上昇 (0.363(2005年)→0.413(2013年))

※ジニ係数とは、所得格差の大きさを表す代表的な指標。0から1までの値をとり、0が完全に平等であり、1に近づくほど所得分配の不平等度が高いことを示す。



1. ジョコ政権誕生の背景

◎ 「成長」だけではなく、「成長の恩恵」 を求める国民の声の高まり

- ☑ 「貧困層は経済成長の恩恵を享受できず，ユドヨノ政権の決められない政治に失望」

(本名純 立命館大学教授)

- ☑ 「成長の時代」から「分配の時代」へ

(佐藤百合 JETROアジア経済研究所上席主任研究員)

- ☑ 「成長優先」から「成長と分配」へ

(川村晃一 JETROアジア経済研究所副主任研究員)

2. ジョコ大統領の人となり

➤ ジョコ・ウィド大統領(前ジャカルタ首都特別州知事, 53歳)(闘争民主党)



【人となり】

- ソロ(中部ジャワ)出身。イスラム教徒。
- 家具輸出業者からソロ市長に転身。2012年のジャカルタ知事選に立候補し、初当選。
- 「アポなし視察」、低所得者向け医療の無償化など、庶民目線での取組により人気。
→ 低所得者層, 女性から支持。

➤ カッタ副大統領(元副大統領, 72歳)



- 企業グループ(カッタ・グループ)を父から引継ぎ, 事業を拡大させた。70年代後半からは東部インドネシア地域のトヨタ車販売店代表に。
- ユドヨノ政権(第一期)の副大統領。実務能力が高いとの評価。

→ 53.15% (約7,100万票) の支持を得て当選

3. ジョコ政権の優先政策

(1) 3つの原則（トリサクティ）

(ア) 政治的主権

(イ) 経済的自立

(ウ) 文化的個性

を有するインドネシアの実現

3. ジョコ政権の優先政策

(2) 海洋国家構想

☑ ジョコ大統領による構想発信

(ア) 大統領選挙での当選発表当日，勝利スピーチの中で，「世界の海洋国家の軸となるインドネシアを目指す」旨宣言。

(イ) 大統領就任式における演説において，「大海、海、海峡、湾は我々の文化の将来である」旨言及。

☑ 5つの柱（東アジアサミットにおける発言）

(ア) 海洋文化構築

(イ) 海洋資源管理

→ エネルギー， 漁業

(ウ) 海洋インフラ強化

→ 港湾， 海運， 観光

(エ) 海洋外交

→ 境界線紛争の解決， 海賊対策

(オ) 海洋防衛

→ 主権・資源の防衛， 航行の安全

3. ジョコ政権の優先政策

(3) 地方開発，雇用創出，産業高度化

(ア) 5年平均7%成長が目標

(イ) ジャワ島外に資金を優先投下

→燃料補助金を削減し予算を捻出

→農業，水産，海運等が優先分野

(ウ) 民間資金での開発を促進

→投資誘致を重視

→ワン・ストップ・サービスの拡充

(エ) 国内産業の保護・育成

→一部分野で外資上限引き下げの動き

3. ジョコ政権の優先政策

(4) インフラ整備計画

現在、今後5年間に建設すべきインフラ・プロジェクトを検討中（以下は、報道ベースのプロジェクト・リスト）。

1. 新規道路建設2,650キロ
2. 高速道路建設1,000キロ
3. 道路補修46,770キロ
4. 新規空港15港
5. 僻地向け飛行機調達20機
6. 6カ所での航空貨物サービス用空港開発
7. 新規港湾建設24港
8. 僻地向け貨物船調達26隻
9. 家畜用船舶調達2隻
10. 国民船調達500隻
11. ジャワ,スマトラ,スラウェシ,カリマンタンでの鉄道建設
3,258キロ
12. フェリー用港湾建設60カ所
13. 僻地用フェリー調達50隻
14. 29都市でのバス高速輸送システム
15. 6都市圏及び17の大都市における大量高速交通
16. 新規ダム30件と水力発電所33件
17. 100万ヘクタールの灌漑建設
18. 330万ヘクタールの灌漑ネットワークの改善
19. 30万バレルの石油精製所2カ所の建設
20. チラチャップ及びパロンガンにある2カ所の石油精製所拡張
21. 西ジャワ/ジャカルタ,中部ジャワ,東ジャワ,北スマトラ,ランブ
ンの5カ所での浮体式生産貯蔵積出設備(FSRU)建設
22. 9万戸をつなぐ都市ガスネットワーク
23. 電化率96.6%
24. 35,000メガワットの電力発電所
25. 60万の漁師用の天然ガス
26. 100県/都市でのブロードバンド達成
27. eガバナンス指標の3.4達成(スケール4.0)
28. e調達, e保健, e教育, e物流の開発
29. 51万5,711世帯のための賃貸住宅建設を5,257ツインブロック
30. 550万世帯の自助住宅支援
31. 37,407ヘクタールのスラム地区への対処
32. 低所得者層250万世帯のための住宅信用ファシリティ
33. 都市部の2,140万世帯のための飲料水供給システム(SPAM)の開発
34. 村落部の1,110万世帯のための飲料水供給システム(SPAM)の開発
35. 227都市/県及び430都市/県に集中した共同排水システムの開発。
36. 409都市/県での汚泥処理施設(IPLT)の建設
37. 341都市/県での最終処分場(TPA)及び3R施設, 294都市/県に集中
した共同3R施設の建設
38. 住宅地での22,500ヘクタールの浸水地の削減

※朱書きは海洋関連

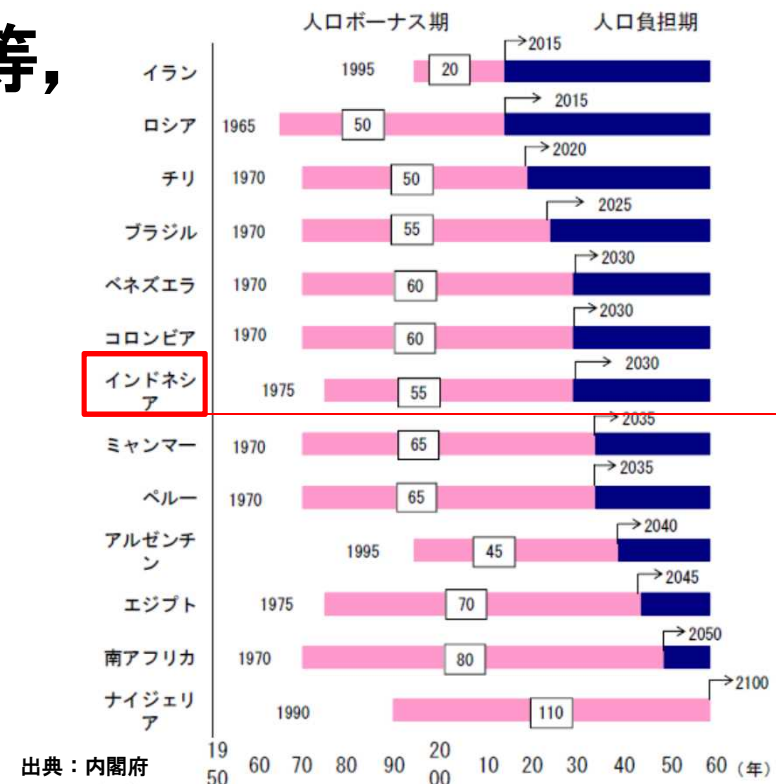
4. ジョコ政権の課題

チャンスとチャレンジ（課題）に直面。

(1) チャンス

☑人口ボーナス拡大（今後15年程度持続）

☑2015年のASEAN統合等、
地域の経済連携深化



4. ジョコ政権の課題

(2) チャレンジ (課題)

☑競争力強化

【最低賃金・人件費は上昇】

- 労働者意識の高まり、主導的な労働組合の存在などが背景。
- 2013年のジャカルタ特別州の最低賃金は前年比約44%増。
- 2014年の同州の最低賃金は前年比約11%増と前年度ほどの上昇は見られず。
- ユドヨノ大統領は2012年11月、「安価な労働力の時代は終わった」と発言。

	最低賃金額(ルピア)	前年比上昇率
2005年	71万	6%
2006年	82万	15%
2007年	90万	10%
2008年	97万	8%
2009年	107万	10%
2010年	112万	5%
2011年	129万	15%
2012年	153万	19%
2013年	220万	44%
2014年	244万	11%

出所:ジャカルタ特別州政府、時事通信

- インフラ整備は他のASEAN諸国と比較しても立ち後れている。

	年次	総延長(万km)	Km ² 当たり延長(km)
インドネシア	11	49.6	0.26
タイ	06	18.0	0.35
フィリピン	03	20.0	0.67
日本	11	127.2	3.37

	上水道普及率	下水道普及率
ジャカルタ	51%	2%
バンコク	89%	60%
マニラ	58%	7%
ホーチミン	84%	12%

	発電容量	電化率
インドネシア	4.5万MW	73%
タイ	3.1万MW	99%
ベトナム	2.4万MW	96%

	容量
タンジュン・プリオク(尼)	621万
シンガポール	3,165万
ポート・ケラン(馬)	1,000万
ホーチミン(越)	515万

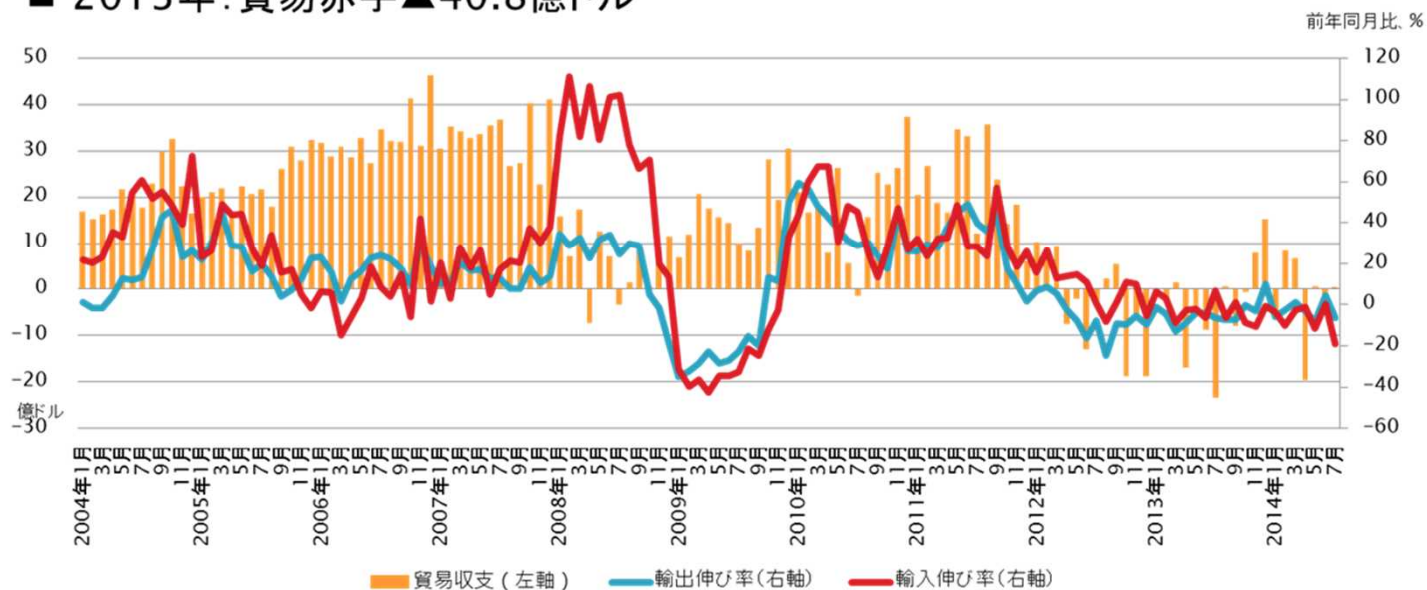
4. ジョコ政権の課題

(2) チャレンジ (課題)

☑産業（特に輸出）構造の脆弱性克服

☑厳しさを増す経済状況への対応

- 2000年以降: 大幅な貿易黒字(石炭や鉱石等の資源輸出による)
- 2012年: 貿易赤字▲16.7億ドル(資源価格の下落等を背景に輸出減少)
- 2013年: 貿易赤字▲40.8億ドル



出所: インドネシア中央統計局(商業省データに基づく)

4. ジョコ政権の課題

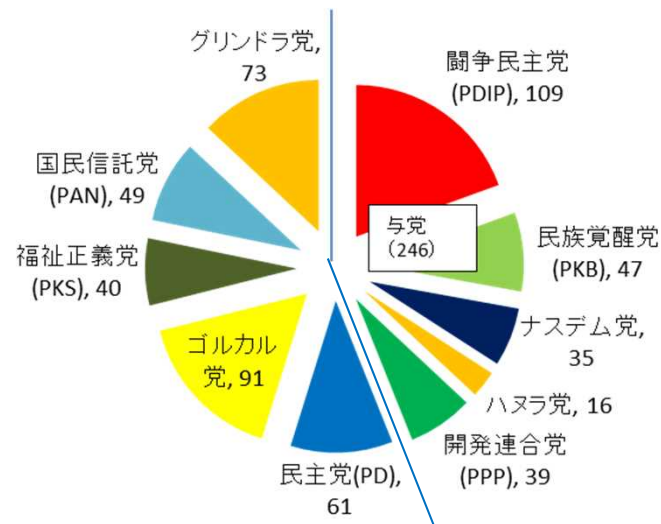
(2) チャレンジ（課題）

- ☑要求を強める世論（国会）への対応
- ☑政治基盤の強化（現時点で，少数与党）

◆国会情勢

ジョコウィ大統領を支持する連立政党は国会では少数与党（44%）。

プラボウォ組を支持していた野党連合（ユドヨノ前大統領が総裁を務める民主党は野党連合と協調することが多い）との間で国会運営を巡って当初より対決姿勢が表面化。



◇現在の国会における与野党勢力図

4. ジョコ政権の課題

(3) これまでの対応

- ☑ 初の非エリート国家指導者。高い国民の支持を背景に改革に取り組む姿勢。
- ☑ 成果重視，スピード重視の傾向。燃料値上げ断行等，実行力には一定の評価。
- ☑ 不人気な政策も必要ならば実施（例：燃料値上げ）。
- ☑ 予算作成等，国会が関与する政策で，妥協・遅延が迫られる可能性も。多数派工作の行方は不透明。

5. 日本に対する期待

☑ ジョコ大統領

(9月1日, 報道機関インタビュー)

- 両国は半世紀以上にわたり良好な関係。
- 経済協力は相互にとって利益になることが必要。
- 更に多くの投資を期待。
- 特にハイテク産業や高付加価値の製造業での投資を期待。
- 電気などのエネルギー分野, 港湾や鉄道などのインフラ整備に関する投資も期待。
- 主要な島で大型船が入港できる深海港の建設などで協力してほしい。

5. 日本に対する期待

☑日・インドネシア首脳会談（11月10日，北京）

二国間関係，海洋協力に関するやりとりは，以下のとおり。

（1）二国間関係の一層の強化確認

安倍総理から、ジョコ大統領の就任に祝意を述べるとともに、日本は「戦略的パートナー」であるインドネシアとの関係を重視しており、同じ「海洋国家」として地域の平和と繁栄に貢献すべく、ジョコ大統領と緊密に協力したいと伝達。これに対し、ジョコ大統領からも、日本との緊密な関係を一層拡充したいとして、インドネシア新政権下でも両国間の関係を一層強化していくことで一致。

（2）海洋協力

安倍総理から、オープンかつ自由で平和なアジアの海の重要性を強調しつつ、海洋問題についてのジョコ大統領の積極姿勢を支持する、日本も「海における法の支配の三原則」を掲げて貢献している旨伝達。これに対し、ジョコ大統領から、海洋国家構想についての説明がなされるとともに、海における法の支配の重要性についての認識が示された。

また、安倍総理から、今後両国間で海洋協力を進めていくべく、港湾等の整備、海上保安能力向上、水産業振興等の協力の具体化に向け、事務レベル協議を立ち上げることを提案したのに対し、ジョコ大統領から賛意が示され、海洋分野での協力の具体化に向けた事務レベル協議の立ち上げにつき一致。

5. 日本に対する期待


☑日・インドネシア首脳会談（11月10日，北京）

経済・経済協力に関するやりとりは，以下のとおり。

（3）経済・経済協力

安倍総理から、日本企業のインドネシア進出を後押しし、ウィンウィンの経済関係を一層深めたいと述べ、インドネシアのインフラ等の投資環境整備は投資の増大に不可欠であり、ジャカルタ首都圏投資促進特別地域（MPA）等の港湾、都市交通、発電所等、質の高いインフラ整備で協力したい旨言及。これに対しジョコ大統領からは、日本からの投資拡大及びインフラ整備協力に対する強い期待が示された。

両首脳は、経済上の懸案についても意見交換を行い、安倍総理からは、新鉱業法を含む経済上の懸案は互惠関係全体を踏まえ解決していきたい旨伝達。



ありがとうございました。